

# 財源配分等に係る論点について

**【1】改定率（消費税率8－10%の2%分）**

(財源額の表示は満年度分)

全体改定率	+0.88%	(約4,100億円)
診療報酬本体改定率	+0.41%	(約1,900億円)
各科改定率	+0.48%	(約1,600億円) (※1)
医科	+0.57%	(約200億円)
歯科	+0.12%	(約100億円)
調剤		
薬価・材料価格改定率	+0.47%	(約2,200億円) (※2)
薬価	+0.42%	(約1,900億円)
材料価格	+0.06%	(約300億円)

(※1) 医科改定財源は、訪問看護の改定財源（約6億円）を含む。

(※2) 四捨五入の関係で、改定率の内訳と合計が一致していない。

**【2】改定率の計算式（消費税率8－10%の2%分）**

(課税経費率は2016年度の実績)

<報酬本体>

$$\{ 22.74\% (\text{課税経費率}) - 0.55\% (\text{給食材料費分})(※) \} \times 2/108 = 0.41\%$$

<薬価>

$$22.52\% (\text{医薬品費分}) \times 2/108 = 0.42\%$$

<材料価格>

$$3.03\% (\text{特定保険医療材料費分}) \times 2/108 = 0.06\%$$

(※) 食料品が軽減税率の対象（消費税率8%のまま）となるため、課税経費率から給食材料費分を除く。

### 【3】消費税率5 - 8%の3%の見直しを含めた今回の改定財源額（本体のみ）

（財源額の表示は満年度分）

診療報酬本体改定財源額 約4,700億円

医科

約4,000億円

歯科

約400億円

調剤

約300億円

### 【4】報酬本体における医科の病院・診療所間の財源配分

○ 病院・診療所間の財源配分は、「議論の整理」に基づき、

＜病院・診療所それぞれの医療費シェア＞ × ＜病院・診療所それぞれの課税経費率＞

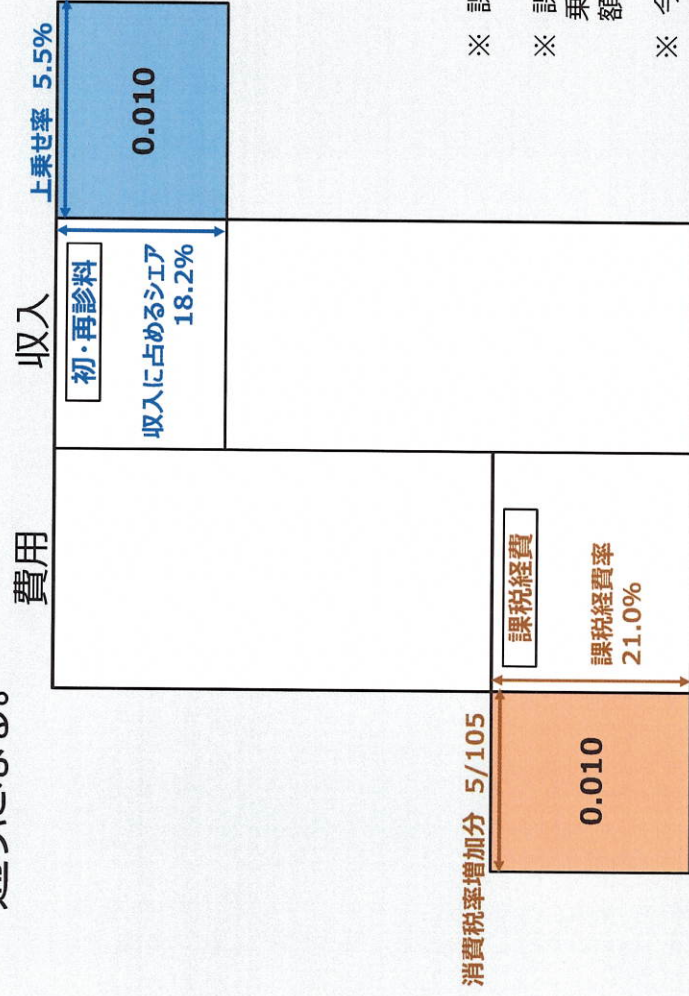
の比に応じて行う。ただし、食料品が軽減税率の対象であるため、課税経費率のうち給食材料費について、消費税率5 - 8%部分の計算には含めるが、消費税率8 - 10%部分の計算からは除く。

（医療費シェア、課税経費率は2016年度の実績）

消費税率	病院	診療所
【配分比】 5 - 8%	52.8% × 27.8%	20.7% × 22.2%
8 - 10%	52.8% × 26.9%	20.7% × 21.8%
【財源額】 5 - 8%	約1,800億円	約600億円
8 - 10%	約1,200億円	約400億円
合計	約3,000億円	約1,000億円

### 【5】 初・再診料の配点について

- 「議論の整理」において、初・再診料については、「診療所に配分される財源について、ほぼ全額を初・再診料に充てるのではなく、まず無床診療所（補てん項目は初・再診料のみ）の補てんを考慮して、初・再診料に配分を行うこととし、病院における初・再診料と入院料の比率を変え、入院料の割合を高めることとする。」とされたところ。
- 「議論の整理」に基づいて、無床診療所の収支構造を踏まえると、初・再診料の上乗せ率は以下の通りになる。



＜費用面＞  
 課税経費率 21.0%  
 消費税率増加分 5/105

＜収入面＞  
 収入に占める初・再診料のシェア 18.2%

よって、初・再診料の上乗せ率は、  
 $(21.0\% \times 5/105) \div 18.2\% \div 5.5\%$

※ 課税経費率及び初・再診料シェアは、2016年度の実績。  
 ※ 課税経費率及び初・再診料のシェアについては、今回は消費税率5-10%部分の補てん上乗せを見直すものであるため、費用及び収入から、消費税率5%超部分の消費税負担相当額及び診療報酬補てん額を除外した上で算出する。  
 ※ 今回補てん対象となる消費税率増加分は、5/105（分母となる補てん前の費用が、税抜100%の金額ではなく、5%までの税込105%の金額であるため。）。

○ なお、実際の配点においては、点数を整数化する等の調整により、上乗せ率が本資料で示された数値と若干異なる可能性がある点には留意。

## 【6】配点に際しての入院基本料・特定入院料の分類

- 「議論の整理」において、「入院料に充てられる財源について、病院種別や入院料別ごとの入院料シエアも考慮して、消費税負担に見合う補てん点数を決定することとする。」とされたが、入院基本料と特定入院料の補てん点数の決定方法の詳細等については、検討事項となっていたところ。
- 入院基本料については、
  - ・ 一般病棟入院基本料・療養病棟入院基本料について、療養病床の割合で病院を分類して課税経費率をみる
  - ・ 精神病棟入院基本料について、精神科病院の課税経費率をみる
 といった見直しを行うことで、より実態に即した形で、課税経費率の算出が可能。
- それぞれの課税経費率に応じて、入院料シエアをみていくことになるが、特定入院料については、種類が多く、病院ごとに算定する項目も様々。この点、入院基本料及び特定入院料に係る入院料シエア及びそれぞれの上乗せ率を算出するに当たっては、①特定入院料の機能を踏まえて一定の分類を行い、それらと親和性の高いと考えられる入院基本料と同じ分類とみなして、特定入院料の入院料シエア及び上乗せ率を算出した上で、②入院基本料ごとの入院料シエア及び上乗せ率を算出することとしてはどうか。

### <入院基本料と特定入院料の対応関係に基づく分類>

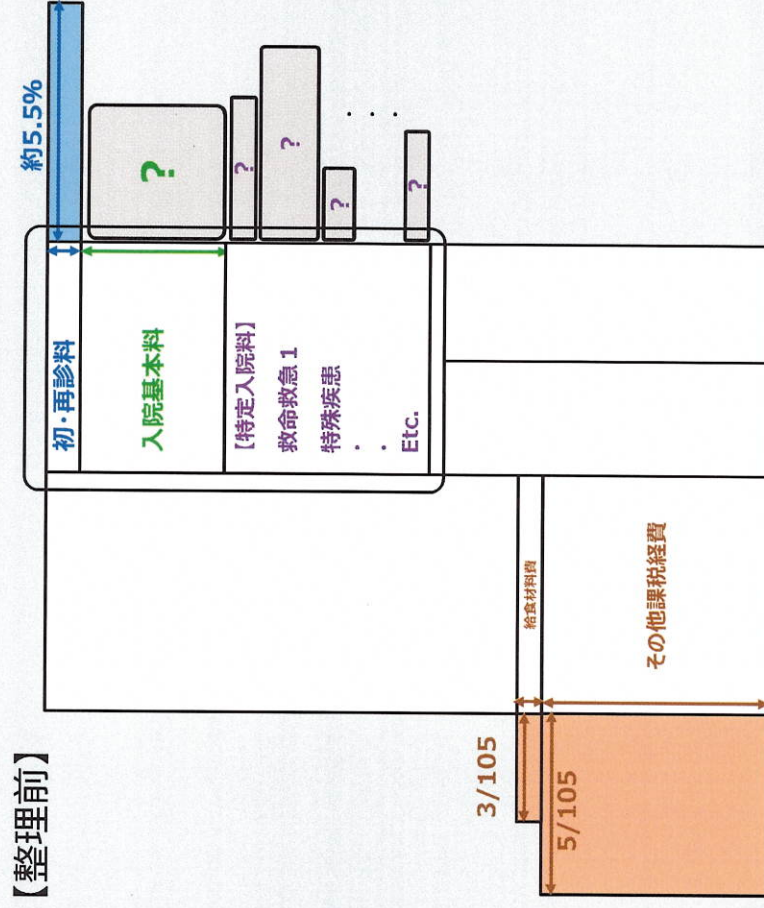
- |      |                                 |                     |
|------|---------------------------------|---------------------|
| I.   | 急性期一般入院料（旧一般病棟7対1、10対1入院基本料）と同一 | 救命救急入院料1等           |
| II.  | 地域一般入院料（旧一般病棟13対1、15対1入院基本料）と同一 | 回復期リハビリテーション病棟入院料1等 |
| III. | 精神病棟10対1、13対1入院基本料と同一           | 精神科救急入院料1等          |
| IV.  | 精神病棟15～20対1入院基本料と同一             | 精神療養病棟入院料等          |

※特定入院料の具体的な分類案については、別添を参照。

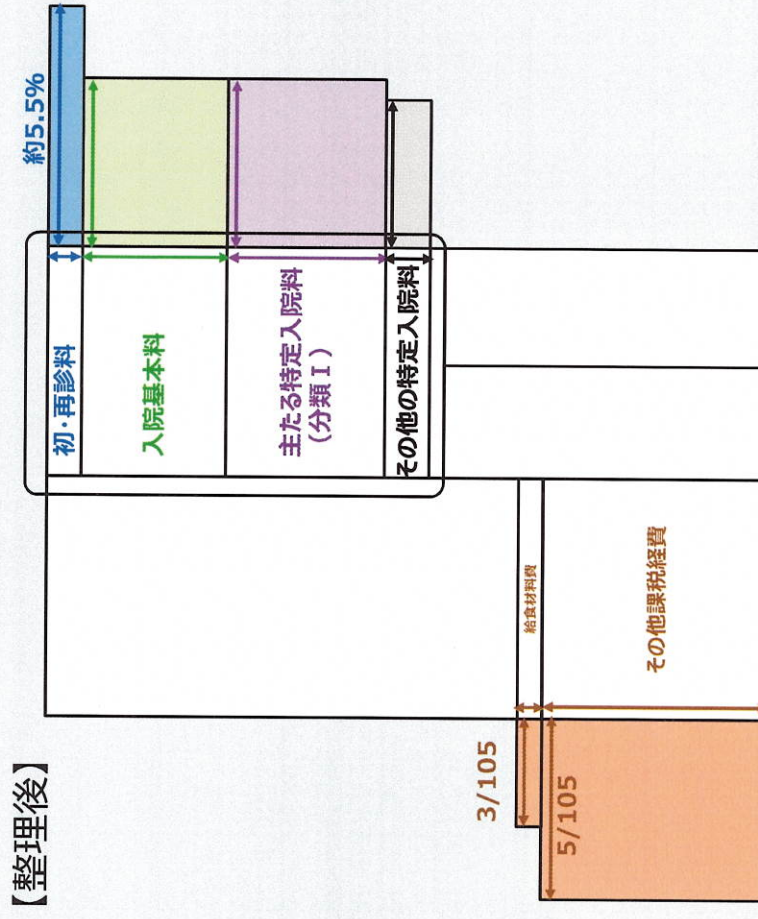
# 入院基本料・特定入院料の配点について

- 特定入院料は種類が多く、病院ごとに算定する項目も様々であり、消費税負担と入院料シェアのバランスをみながら、個別の特定入院料ごとに上乗せ率を算出することは困難。そのため、前頁で説明の通り、特定入院料を大きく4分類に括ることで、以下の図のように病院の収入構造を整理する。

## ＜一般病院（急性期一般入院届出）の場合＞



多数の特定入院料が混在し、収入に占めるシェアも異なる。個々に上乗せ率を算出することが困難。



特定入院料を、当該医療機関で算定する主たる分類（図では分類I）とその他の2つにまとめることができ、補てん対象の収入項目を初・再診料、入院基本料、主たる特定入院料、その他の特定入院料の4種類に集約。上乗せ率の算出が容易になる。

# 入院基本料・特定入院料の配点について

○ 消費税補てんの収入と費用の構造は以下の表の通り。費用面の負担面積と、収入面の補てん面積が一致し、それに見合う各補てん項目の補てん面積と上乗せ率を求めることになる。

【整理前】		【整理後】	
収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	○%	○○
入院基本料	?	□%	?
特定入院料(救命1)	?	△%	?
特定入院料(特殊疾患)	?	×%	?
・	・	・	・
・	・	・	・
E t c.	?	・	?
合計	—	◎%	▲▲
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	◆%	◆◆
その他の課税経費	5/105	●%	●●
合計	—	▲%	▲▲

特定入院料(救命1)  
特定入院料(特殊疾患)  
・  
・  
E t c.

初・再診料  
入院基本料  
特定入院料(1)  
その他の特定入院料

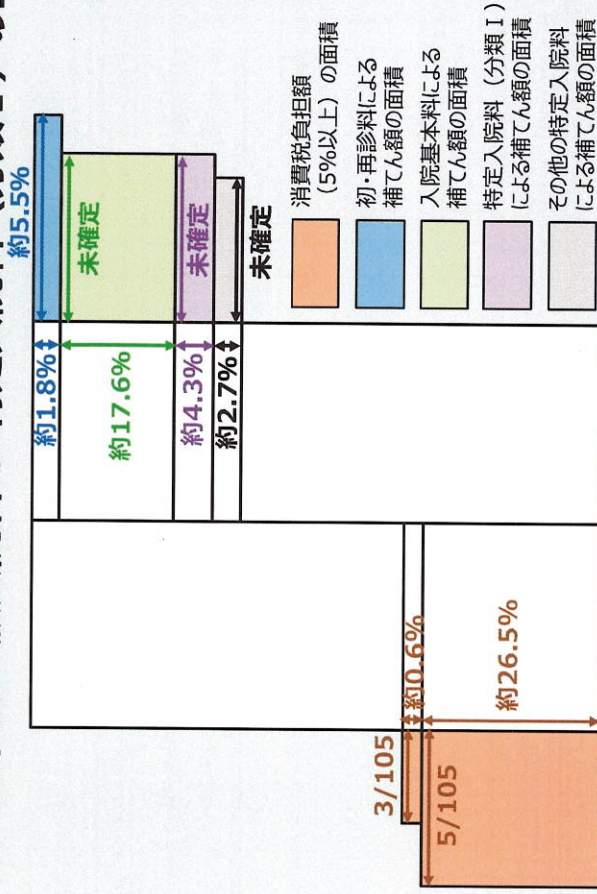
特定入院料が多数混在し、個々に上乗せ率を算出することが困難。  
 特定入院料が2種類になり、補てん項目が4種類に集約され、上乗せ率の算出が容易になる。

一定の条件の下、面積を算出(次頁参照)。

- 課税経費率及び入院料シェアについては、5-10%部分の補てん上乗せの土台となるため、費用および収入から、消費税率5%超部分の消費税負担相当額及び診療報酬補てん額を除外して算出する。
- 今回補てん対象となる消費税率増加分は、給食材料費については3/105、その他の課税経費については5/105 (分母となる補てん前の費用が、税抜100%の金額ではなく、5%までの税込105%の金額であるため)。

# 入院基本料・特定入院料の配点について

## 例：急性期一般入院料 & 特定入院料（分類Ⅰ）の上乗せ率を算出する場合



### 急性期一般入院料 & 特定入院料（分類Ⅰ）

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.8%	0.00097
入院基本料	未確定	17.6%	未確定 ①
特定入院料(Ⅰ)	未確定	4.3%	未確定 ②
その他の特定入院料	未確定	2.7%	未確定 ③
合計	—	26.4%	0.01281
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.2%	0.01281



(1) 入院基本料と特定入院料(分類Ⅰ)をまとめて、収入を占めるシェアを合算する。  
 $17.6\% + 4.3\% = 21.8\%$

### 急性期一般入院料 & 特定入院料（分類Ⅰ）

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.8%	0.00097
入院基本料 & 特定入院料(Ⅰ)	4.8%	21.8%	0.01051
その他の特定入院料	—	2.7%	0.00132
合計	—	26.4%	0.01281
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.2%	0.01281

(2) 未確定①～③の面積合計は、  
 $0.01281 - 0.00097 = 0.01183$   
 うち、①②を一つとみなし、収入に占めるシェアの比(21.8%；2.7%)を用いて①～③の面積合計を按分。①②の面積は、  
 $0.01183 \times 21.8 / (21.8 + 2.7) = 0.01051$

(3) ①②をまとめた補てん面積を、収入に占めるシェアで除し、上乗せ率を算出。  
 $0.01051 \div 21.8\% = 4.8\%$

※四捨五入の関係で各数値の内訳と合計の表記が一致しない場合有り。



## 入院基本料・特定入院料の配点について

- 前頁と同様の手法を用いて、分類Ⅱ～Ⅳに該当する入院基本料と特定入院料についても、上乗せ率が算出できる。分類Ⅰ～Ⅳの上乗せ率は以下の通り。
- なお、一般病棟入院基本料については、今回の改定においては急性期一般入院料1～7又は地域一般入院料1～3についての上乗せ率となる点に留意。
- また、実際の配点においては、点数を整数化する等の調整により、上乗せ率が本資料で示された数値と若干異なる可能性がある点にも留意。

急性期一般入院料 & 特定入院料(分類Ⅰ)

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.8%	0.00097
入院基本料	<b>4.8%</b>	<b>21.8%</b>	0.01051
特定入院料(分類Ⅰ)		2.7%	0.00132
その他の特定入院料	—	26.4%	0.01281
合計			
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.1%	0.01281

地域一般入院料 & 特定入院料(分類Ⅱ)

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	2.4%	0.00134
入院基本料	<b>4.0%</b>	<b>24.7%</b>	0.00933
特定入院料(分類Ⅱ)		3.8%	0.00153
その他の特定入院料	—	30.9%	0.01281
合計			
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.1%	0.01281

精神病棟入院基本料(10対1・13対1) & 特定入院料(分類Ⅲ)

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.1%	0.00058
入院基本料	<b>2.6%</b>	<b>27.3%</b>	0.00721
特定入院料(分類Ⅲ)		11.9%	0.00313
その他の特定入院料	—	40.2%	0.01092
合計			
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	3.3%	0.00094
その他の課税経費	5/105	21.0%	0.00998
合計	—	24.3%	0.01092

精神病棟入院基本料(15対1以下) & 特定入院料(分類Ⅳ)

収入	上乗せ率	収入に占めるシェア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.0%	0.00053
入院基本料	<b>2.2%</b>	<b>40.8%</b>	0.00876
特定入院料(分類Ⅳ)		7.6%	0.00163
その他の特定入院料	—	49.3%	0.01092
合計			
費用	消費税率増加分	課税経費率	負担面積
給食材料費	3/105	3.3%	0.00094
その他の課税経費	5/105	21.0%	0.00998
合計	—	24.3%	0.01092

※四捨五入の関係で各数値の内訳と合計の表記が一致しない場合有り。

# 入院基本料・特定入院料の配点について

- 特定入院料4分類の上乗せ率が全て決まると、4分類以外の残る入院基本料について上乗せ率の算出が自動的に可能となる。
- なお、実際の配点においては、点数を整数化する等の調整により、上乗せ率が本資料で示された数値と若干異なる可能性がある点には留意。

急性期・地域一般入院料（※1）

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.8%	0.00099
入院基本料	4.9%	17.7%	0.00868
特定入院料(I)	4.8%	4.2%	0.00200
特定入院料(II)	4.0%	2.7%	0.00109
特定入院料(III)	2.6%	0.1%	0.00002
特定入院料(IV)	2.2%	0.1%	0.00002
合計	—	26.5%	0.01281
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.1%	0.01281

療養病棟入院基本料

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.4%	0.00075
入院基本料	1.5%	42.8%	0.00627
特定入院料(I)	4.8%	0.9%	0.00041
特定入院料(II)	4.0%	7.6%	0.00306
特定入院料(III)	2.6%	0.0%	0.00000
特定入院料(IV)	2.2%	0.0%	0.00000
合計	—	52.6%	0.01049
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	1.5%	0.00043
その他の課税経費	5/105	21.1%	0.01005
合計	—	22.6%	0.01049

精神病棟入院基本料（※2）

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.0%	0.00053
入院基本料	1.9%	20.0%	0.00383
特定入院料(I)	4.8%	0.5%	0.00022
特定入院料(II)	4.0%	0.0%	0.00000
特定入院料(III)	2.6%	7.1%	0.00188
特定入院料(IV)	2.2%	20.8%	0.00446
合計	—	49.3%	0.01092
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	3.3%	0.00094
その他の課税経費	5/105	21.0%	0.00998
合計	—	24.3%	0.01092

特定機能病院入院基本料

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.0%	0.00055
入院基本料	8.8%	13.3%	0.01171
特定入院料(I)	4.8%	4.6%	0.00224
特定入院料(II)	4.0%	0.0%	0.00001
特定入院料(III)	2.6%	0.1%	0.00002
特定入院料(IV)	2.2%	0.0%	0.00000
合計	—	19.0%	0.01452
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	0.3%	0.00010
その他の課税経費	5/105	30.3%	0.01442
合計	—	30.6%	0.01452

結核病棟入院基本料

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.4%	0.00076
入院基本料	5.1%	19.3%	0.00991
特定入院料(I)	4.8%	4.2%	0.00201
特定入院料(II)	4.0%	1.4%	0.00057
特定入院料(III)	2.6%	0.0%	0.00000
特定入院料(IV)	2.2%	0.1%	0.00002
合計	—	26.4%	0.01327
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	27.5%	0.01309
合計	—	28.1%	0.01327

専門病院入院基本料

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	0.8%	0.00042
入院基本料	5.9%	17.4%	0.01026
特定入院料(I)	4.8%	4.4%	0.00213
特定入院料(II)	4.0%	0.0%	0.00000
特定入院料(III)	2.6%	0.0%	0.00000
特定入院料(IV)	2.2%	0.0%	0.00000
合計	—	22.6%	0.01281
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	0.6%	0.00018
その他の課税経費	5/105	26.5%	0.01263
合計	—	27.1%	0.01281

障害者施設等入院基本料

収入	上乗せ率	収入シエア	補てん面積
初・再診料	5.5%	1.4%	0.00076
入院基本料	2.9%	26.0%	0.00751
特定入院料(I)	4.8%	2.5%	0.00119
特定入院料(II)	4.0%	5.2%	0.00208
特定入院料(III)	2.6%	1.0%	0.00027
特定入院料(IV)	2.2%	0.9%	0.00018
合計	—	36.9%	0.01200
費用	消費税率 増加分	課税 経費率	負担 面積
給食材料費	3/105	1.2%	0.00033
その他の課税経費	5/105	24.5%	0.01167
合計	—	25.7%	0.01200

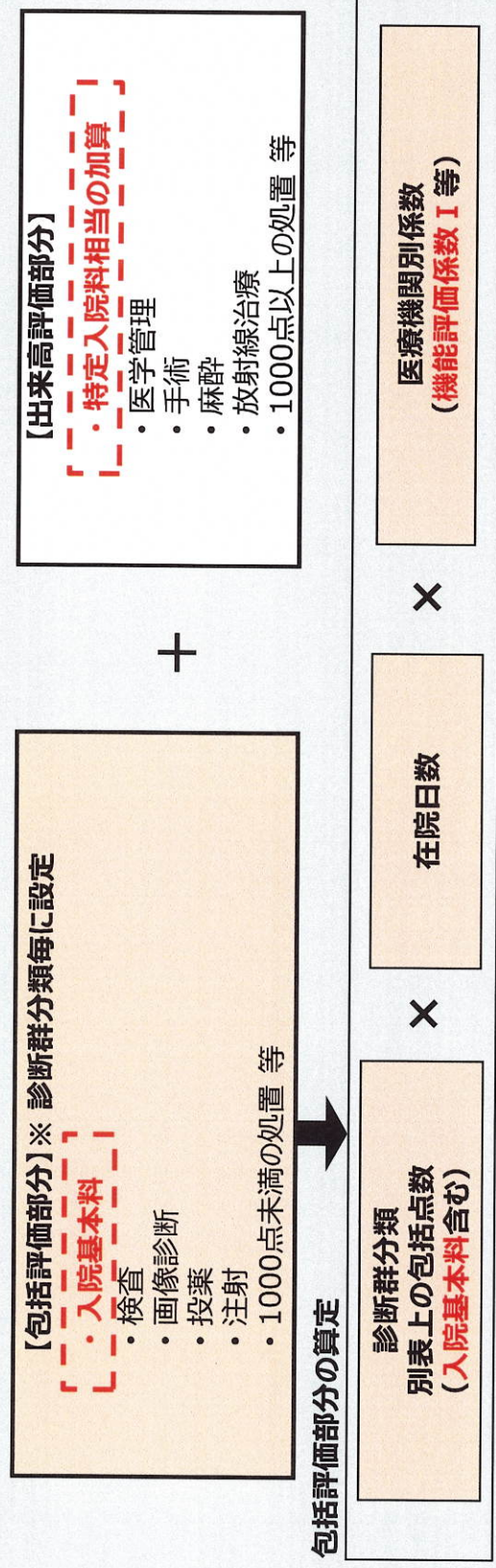
(※1) データ抽出対象は、分類Ⅰと分類Ⅱの急性期・地域一般入院料を算定している病院。ここで算出される入院基本料の上乗せ率は、分類Ⅰと分類Ⅱ以外の急性期・地域一般入院料（特別入院基本料）に適用。

(※2) データ抽出対象は、分類Ⅲと分類Ⅳの精神病棟入院基本料を算定している病院。ここで算出される入院基本料の上乗せ率は、分類Ⅲと分類Ⅳ以外の精神病棟入院基本料（特別入院基本料）に適用。

※四捨五入の関係で各数値の内訳と合計の表記が一致しない場合有り。

## 【7】DPCの取扱いについて

- DPCの消費税補てんの構造は以下の通り。赤字部分に消費税補てん要素が含まれると整理されている。



入院基本料については、診断群分類上の包括点数に含まれる。また包括点数上は一般病棟10:1入院基本料をベースとした点数になっているが、機能評価係数Iにより、実際に届け出ている入院基本料の出来高の補てん点数へ補正がされる。

特定入院料については、入院基本料（包括点数に内包）と特定入院料相当の加算を合わせて、出来高の特定入院料と同様の消費税補てん点数が含まれる。

- 以上の構造を踏まえて、DPCの入院料見合いの消費税引上げ対応については、2014年度改定と同様としてはどうか。つまり、出来高の各入院料と同じ上乘せ相当分を、DPCの点数と係数に含めることとしてはどうか。